

令和4年度 第2回 定時総会

議 案 書

日時 令和5年3月23日(木)
場所 N D ビル 会議室

一般社団法人 北海道土地改良設計技術協会

令和4年度 第2回定時総会 議事次第

1. 開会の辞
2. 会長理事挨拶
3. 議長選出
4. 議案審議
第1号議案 令和5年度 事業計画(案)及び収支予算(案)
5. 議長退任
6. その他
7. 閉会の辞

第1号議案 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

事業計画(案)

令和5年度事業計画(案)は、令和4年8月9日付北海道からの「公益目的支出計画の実施完了の確認」を受け、今年度より一般会計と特別会計に区分し、従来「継続事業」として公益事業を行ってきたが、一般会計の中に改めて公益事業として計上するなどの整理をしている。なお、本計画は国からの業務等の受注を前提としている。

1. 一般会計

(1) 公益事業

ア 技術開発・普及事業

(ア) 技術開発・技術講習会

積雪・寒冷地における農業農村整備事業に必要とされる各種基準、指針、マニュアルの制定、発刊を行い、

a 最新の施設更新技術やストックマネジメントにおける機能診断技術

b 基準制定経過解説

c 実務における諸課題等

を取り上げ、積雪・寒冷地における農業農村整備事業に関する技術の習得と理解を深める技術講習会(1回程度/年)を開催する。

(イ) 技術情報収集・配布

農業農村整備事業に関する文献収集、技術図書・文献の受け入れなどを行い保管する。また目次等の概要を公開し、技術習得、技術普及に努める。

(ウ) 積算技術研究会

契約、業務実施上の諸問題について、会員各社から多様な意見を収集するとともに、研修、統一的な要望等を行い、関係機関との意見交換を実施する。

イ 研修会事業

(ア) 土地改良研修会

a 農業農村整備事業を取り巻く状況についてマクロ的な立場からの理解

b 農畜産物の利用やこれからの農業農村整備に求められる技術や知識に関する提言

c 会員各社の最新の研究成果発表等の演題

を通し、これからの農業、農業農村整備に求められるビジョンや技術を習得す

る研修会（2回開催／年）を開催する。
研修会終了後講演録を作成し関係機関、教育機関等に配布する。

(イ) 現地研修会

施工技術の習得を目的として、設計業務に求められる改善点、設計と施工の情報交換、留意点について現地での研修会を開催する。ミニ技術講習会では新工法、施工法、特殊仮設等について会員各社の設計技術者が現地で実際に見学、講習を受けることにより新技術の習得、設計技術の向上を図り、速やかな技術普及を図るため開催する。

- a 道内研修会（前期、後期 2回／年）
- b 道外研修会（1回／年）
- c 現地ミニ技術講習会（10回程度／年）

(ウ) 資格講習会

設計技術者の資質向上を目的に下記の講習会を実施する。

- a 技術士二次試験筆記試験対策講習会
- b 技術士二次試験口頭試験対策講習会（資料提供）
- c その他

ウ 広報事業

(ア) 会誌「技術協」「報文集」の発刊

- a 技術協
土地改良や北海道の農業農村整備事業に関する話題、行政の動向、会員等の技術研究成果等の提供を目的に年2回情報誌「技術協」を発刊する。
- b 報文集
会員各社から寄稿された農業農村整備に関わる最新の設計技術、工法の研究に関する報文を収録し、年1回「報文集」を発刊する。収録された報文の中から3編を第1回土地改良研修会で研究発表する。

(イ) 北の農村フォトコンテスト、写真展

- a 北の農村フォトコンテスト
農業・農村の写真を通じ、「農」、「食料」、「土地改良」への関心を高め、農村景観に与える農業農村整備事業、土地改良、営農等の成果の蓄積、研究への利用を図るとともに、応募された写真からカレンダー、ポストカードを作成し、書籍、冊子等に利用し、啓蒙、広報活動に利用する。又、新たに応募

された写真に基づき「北の農村フォトコンテスト」検索システムのデータ更新を行う。広範囲な応募、広報のため JR 誌への広告を行う。

b 写真展

フォトコンテスト入賞作品を始めとした応募作品の展示会を札幌駅前地下歩行空間で3日間開催し、広く「農」、「食料」、「土地改良」への関心を高め、啓蒙、広報を図る。併せて写真展展示作品説明用の小冊子を作成する。

(2) 共益事業

ア 経営者研修会

時事に応じ、経営者に必要と考えられるテーマについて、有識者の講演等を実施すると共に現地研修会を開催する。

イ 海外研修会

海外での水田、畑作、酪農地帯での農業の現地視察を隔年に開催する。

ウ 表彰・会員名簿

協会の事業推進と発展に顕著な功績のあったものについて、第32回表彰式を実施する。又、会員名簿を作成し、会員各社の技術、技術者情報を整理更新し、会員間、関係機関に情報提供を行う。

エ 関係団体事務

(公社)農業農村工学会、(一社)農業土木事業協会、(公社)土地改良測量設計技術協会、全国農業土木技術士会、北海道農業土木技術士会、全国農村振興技術連盟、(一社)畑地農業振興会、北海道高度情報化農業研究会等の関連事務並びに会員間、関係機関に情報提供を行う。また、主催する研修会等の農業農村工学会技術者教育継続機構認定プログラム登録を行う。

2. 特別会計

(1) 受託事業

国、地方自治体からの各種審査、調査等の受託業務の他、関係機関からの委託を受け本協会の目的にかなう事業を積極的に進める。

(ア) 国、地方自治体及び関係団体における調査業務、積算・検査・審査・監督補助業務

(イ) 受託事業に係る研究開発

a 品質管理マニュアル(工事監督補助業務)

工事監督補助業務における管理技術者、担当技術者のため、(1)「管理技術者マニュアル」、(2)工事施工品質管理マニュアルの「共通編」、「情報管理とコンプライアンス編」「リモートワーク導入の手引き」「CAD 練習帳」、(3)工事施工品

質管理マニュアル（工種別編）の「区画整理（水田）編」「区画整理（畑）編」「開水路編」「管水路編」「肥培かんがい編」「農地保全・排水路編（泥炭地）」「排水路編」「橋梁編」「新土木工事積算マニュアル」の既刊マニュアルについて、増補・改訂の検討を行う。

b 用水路設計施工マニュアル（工事監督補助業務）

今後の事業量増大が想定される用水路（開水路、管水路）について既存資料の作成時から経過年数も経ていることから新たな知見等も追加し発刊に向けた作業を継続する。

c 室蘭地域国営事業地区概要

道内各地域の農業農村整備事業の特性を把握する一環として室蘭地域の概要を取り纏める

d その他

令和5年度 収支予算書（案）

自 令和5年 4月 1日から
至 令和6年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
1)経常収益			
(1)受取会費	[64,000,000]	[0]	[64,000,000]
(2)事業収益	[0]	[990,000,000]	[990,000,000]
経常収益計	64,000,000	990,000,000	1,054,000,000
2)経常支出			
(1)事業費(直接)	[48,540,000]	[844,320,000]	[892,860,000]
I.公益事業	37,890,000		37,890,000
1.技術開発・普及事業	3,050,000		3,050,000
(1)技術開発・技術講習会	2,000,000		2,000,000
(2)技術情報収集・配付	700,000		700,000
(3)積算研究会	350,000		350,000
2.研修事業	6,140,000		6,140,000
(1)土地改良研修会	3,100,000		3,100,000
(2)現地研修会(道内・道外・ミニ)	2,540,000		2,540,000
(3)資格講習会	500,000		500,000
3.広報事業	28,700,000		28,700,000
(1)技術協・報文集	4,300,000		4,300,000
(2)フォトコンテスト	24,400,000		24,400,000
II.共益事業	10,650,000		10,650,000
(1)経営者研修会	1,980,000		1,980,000
(2)海外研修会	8,000,000		8,000,000
(3)表彰・会員名簿	510,000		510,000
(4)関連団体事務	160,000		160,000
III.受託事業		[844,320,000]	[844,320,000]
(2)事業費(共通)	[6,810,000]	[105,500,000]	[112,310,000]
人件費	5,180,000	80,160,000	85,340,000
事務所代	1,060,000	16,500,000	17,560,000
諸雑費	570,000	8,840,000	9,410,000
(3)管理費	[7,770,000]	[31,840,000]	[39,610,000]
人件費	1,140,000	17,760,000	18,900,000
事務所代	240,000	3,650,000	3,890,000
諸雑費・会議費	6,390,000	10,430,000	16,820,000
経常費用計	63,120,000	981,660,000	1,044,780,000
当期経常増減額	880,000	8,340,000	9,220,000
II.経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	880,000	8,340,000	9,220,000
法人税等	0	5,390,000	5,390,000
当期一般正味財産増減額	880,000	2,950,000	3,830,000
一般正味財産期首残高	350,000,000	60,000,000	410,000,000
一般正味財産期末高	350,880,000	62,950,000	413,830,000